

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	保険年金課長 森 啓匡
健福-48 国民健康保険高額療養資金貸付事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 保険年金課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉
	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進

1 事業の目的

対象	鎌倉市国民健康保険の被保険者の属する世帯
意図	高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けるため。
効果	被保険者が高額医療の急な支払いに対応することができる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けを行うものであるが、申請者がいなかったため、執行しなかった。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	0人	0人	事業の対象者数	0人	
運営資源状況			当初予算(千円)	0	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	0	0	一般財源	0	
人員配置数			人員配置数		
人件費(千円)	0	0	人件費(千円)	0	
総事業費(千円)	0	0	総事業費(千円)	0	
市民1人当りの経費(円)			市民1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	1. 廃止・休止による影響はない
	今後も市が実施すべき事業か	1. 市民生活向上に寄与しておらず、市で実施する必要性は低い
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	1. 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☒ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	高額療養費該当者で高額な自己負担金の支払いが困難な者に対して、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付を行う制度があるが、申請がなく、十数年実績がない状況が続いていることから、当該事業を廃止した。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	高額療養費については、制度の改正により、貸付制度を利用する方は近年皆無であり、制度自体の廃止が妥当で、貸付金の償還が終わっていない方がおり、その債権をどうするかが課題であった。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	貸付金の償還が終わっていない方の債権については、本人の相続人と連絡を取ることが出来き、市の債権が既に時効を迎えており、相続人が時効の援用をする意思を確認したため、債権放棄及び不納欠損処理を行い、債権処理を完了することが出来た。	■ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	特になし		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---